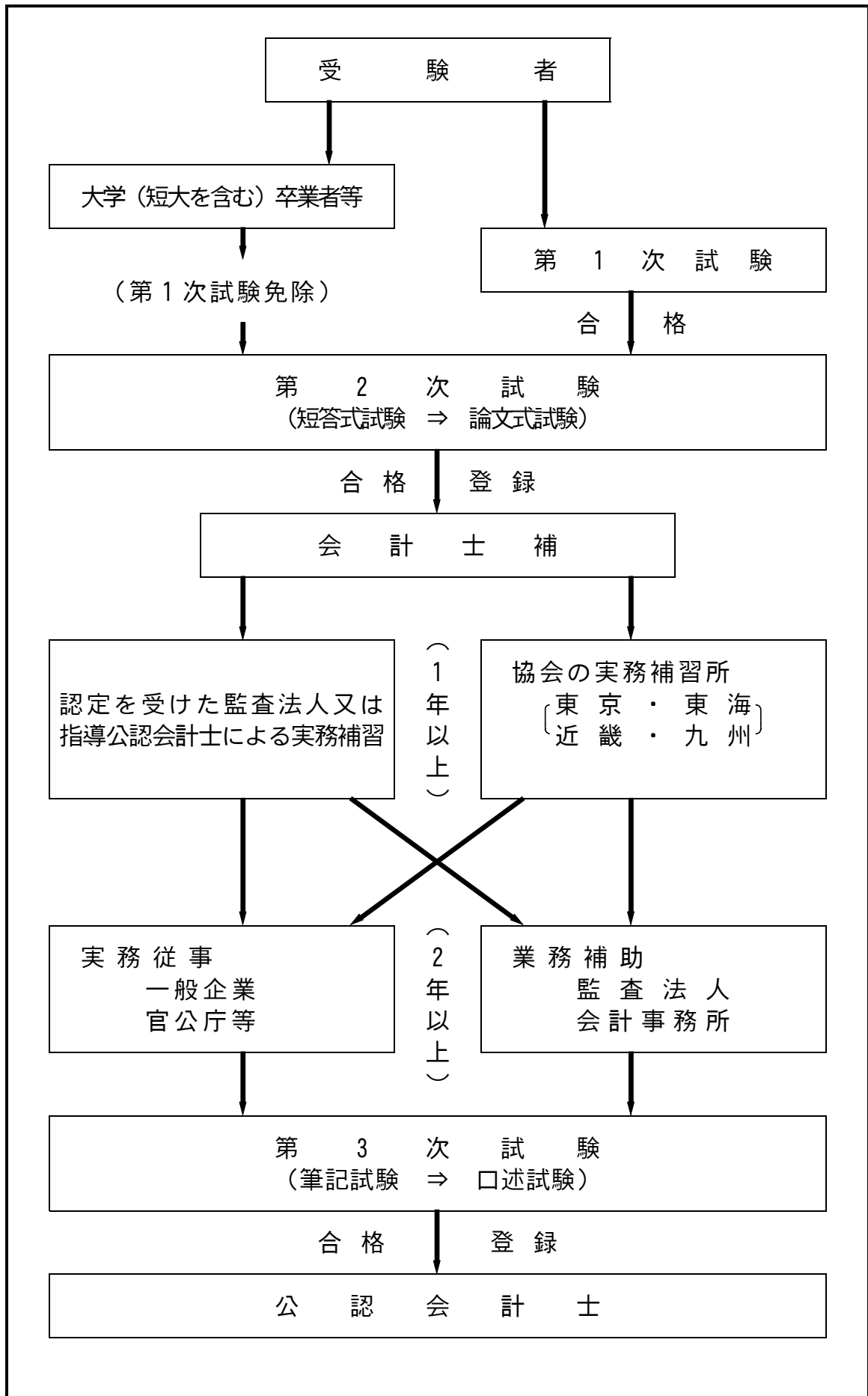
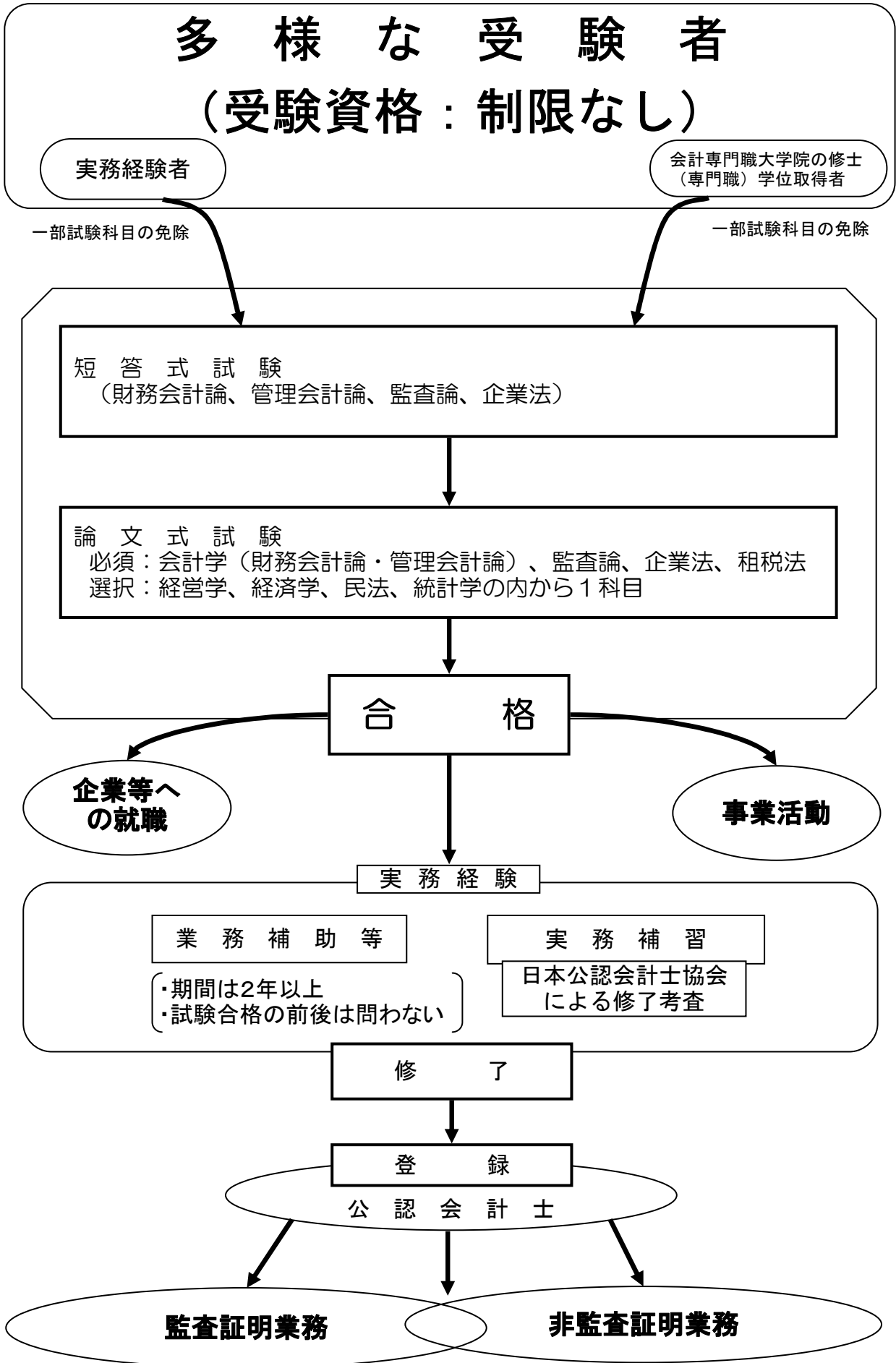


旧公認会計士試験制度等の仕組み



新たな公認会計士試験制度等の仕組み



3-3

旧公認会計士試験の実施状況（平成元年以降）

（単位：人，％）

区 分 年 別	第 一 次 試 験			第 二 次 試 験			第 三 次 試 験		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
平元 (1)	638	155	24.3	5,735	596	10.4	188	81	43.1
(2)							540	289	53.5
2 (1)	770	208	27.0	6,449	634	9.8	244	127	52.0
(2)							509	295	58.0
3 (1)	732	151	20.6	7,157	638	8.9	217	122	56.2
(2)							461	224	48.6
4 (1)	840	107	12.7	8,102	798	9.8	244	125	51.2
(2)							706	354	50.1
5 (1)	838	143	17.1	9,538	717	7.5	361	184	51.0
(2)							785	372	47.4
6 (1)	716	80	11.2	10,391	772	7.4	428	205	47.9
(2)							829	379	45.7
7 (1)	254	48	18.9	10,414	722	6.9	452	228	50.4
(2)							962	499	51.9
8	266	45	16.9	10,183	672	6.6	1,103	690	62.6
9	249	34	13.7	10,033	673	6.7	1,063	614	57.8
10	227	27	11.9	10,006	672	6.7	1,150	651	56.6
11	221	34	15.4	10,265	786	7.7	1,154	654	56.7
12	141	28	19.9	11,058	838	7.6	1,143	679	59.4
13	119	19	16.0	12,073	961	8.0	1,154	710	61.5
14	150	30	20.0	13,389	1,148	8.6	1,225	755	61.6
15	166	20	12.0	14,978	1,262	8.4	1,294	802	62.0
16	147	13	8.8	16,310	1,378	8.4	1,428	934	65.4
17	68	10	14.7	15,322	1,308	8.5	1,615	1,053	65.2
18	—	—	—	—	—	—	51	27	52.9
合 計	29,421	4,478	15.2	321,580	24,430	7.6	53,816	18,695	34.7

- (注) 1. 合計欄の数字は公認会計士試験実施（昭和24年）からの累計である。
2. 平成18年の第三次試験については、平成16年又は平成17年の第三次試験の筆記試験において公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た者（筆記試験免除資格取得者）に対し実施している。

平成17年公認会計士試験

第 2 次 試 験

短答式試験合格者調

1. 年 別 合 格 者 調

年 別	願書提出者 (A)	論文式試験 受験資格者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C / A	C / B
	人	人	人	%	%
24 ~ 29	9,229	—	882	9.6	—
30 ~ 39	24,547	—	1,687	6.9	—
40 ~ 49	41,444	—	2,714	6.5	—
50 ~ 59	46,866	—	3,031	6.5	—
60 ~ 63	18,091	—	1,541	8.5	—
平成 元	5,735	—	596	10.4	—
2	6,449	—	634	9.8	—
3	7,157	—	638	8.9	—
4	8,102	—	798	9.8	—
5	9,538	—	717	7.5	—
6	10,391	—	772	7.4	—
7	10,414	3,027	722	6.9	23.9
8	10,183	3,017	672	6.6	22.3
9	10,033	3,147	673	6.7	21.4
10	10,006	3,395	672	6.7	19.8
11	10,265	3,320	786	7.7	23.7
12	11,058	3,381	838	7.6	24.8
13	12,073	3,336	961	8.0	28.8
14	13,389	3,414	1,148	8.6	33.6
15	14,978	3,404	1,262	8.4	37.1
16	16,310	3,278	1,378	8.4	42.0
17	15,322	3,548			
合 計	306,258	32,719	23,122	7.5	27.8

(注) 1. 合計欄には平成17年の数値は含まない。

2. 論文式受験資格者中 最高年齢67歳、最低年齢19歳、女性599人

平成17年2次

2. 年 齡 別 合 格 者 調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論 文 式 受 験 資 格 者	論 文 式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
25歳未満	6,218	1,444	23.2	2	1,446	40.7
25歳以上30歳未満	5,273	1,386	26.3	1	1,387	39.1
30歳以上35歳未満	2,301	507	22.0	8	515	14.5
35歳以上40歳未満	804	124	15.4	11	135	3.8
40歳以上45歳未満	338	34	10.1	9	43	1.2
45歳以上50歳未満	140	10	7.1	3	13	0.4
50歳以上	210	5	2.4	4	9	0.3
合 計	15,284	3,510	23.0	38	3,548	100.0

平成17年 2 次

3. 学歴別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論文式 受 験 資 格 者	論文式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
大 学 卒 業	11,560	2,876	24.9	35	2,911	82.0
大 学 在 学	3,034	514	16.9	0	514	14.5
短 大 卒 業	141	17	12.1	0	17	0.5
高 校 卒 業	526	100	19.0	2	102	2.9
そ の 他	23	3	13.0	1	4	0.1
合 計	15,284	3,510	23.0	38	3,548	100.0

平成17年2次

4.職業別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論文式 受 験 資 格 者	論文式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
会 計 事 務 所 員	220	20	9.1	1	21	0.6
税 理 士	49	8	16.3	2	10	0.3
公 務 員 ・ 公共企業体等職員	112	7	6.3	4	11	0.3
銀 行 ・ 会 社 員	1,075	85	7.9	1	86	2.4
教 員	17	0	0.0	15	15	0.4
学 生	3,336	565	16.9	0	565	15.9
無 職	10,366	2,820	27.2	4	2,824	79.6
そ の 他	109	5	4.6	11	16	0.5
合 計	15,284	3,510	23.0	38	3,548	100.0

平成17年 2 次

5.財務局別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論 文 式 受 験 資 格 者	論 文 式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
北 海 道	257	52	20.2	2	54	1.5
東 北	341	75	22.0	0	75	2.1
関 東	9,160	2,096	22.9	21	2,117	59.8
北 陸	262	66	25.2	2	68	1.9
東 海	1,020	258	25.3	2	260	7.3
近 畿	3,104	704	22.7	6	710	20.0
中 国	255	81	31.8	1	82	2.3
四 国	171	47	27.5	0	47	1.3
九 州	110	20	18.2	1	21	0.6
福 岡	574	104	18.1	3	107	3.0
沖 縄	30	7	23.3	0	7	0.2
合 計	15,284	3,510	23.0	38	3,548	100.0

平成17年2次

平成 1 7 年 公 認 会 計 士 試 験

第 2 次 試 験

合 格 者 調

1. 年別合格者調

年 別	願書提出者 (A)	論文受験者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C / A	C / B
	人	人	人	%	%
2 4 ~ 2 9	9,229	—	882	9.6	—
3 0 ~ 3 9	24,547	—	1,687	6.9	—
4 0 ~ 4 9	41,444	—	2,714	6.5	—
5 0 ~ 5 9	46,866	—	3,031	6.5	—
6 0 ~ 6 3	18,091	—	1,541	8.5	—
平成 元	5,735	—	596	10.4	—
2	6,449	—	634	9.8	—
3	7,157	—	638	8.9	—
4	8,102	—	798	9.8	—
5	9,538	—	717	7.5	—
6	10,391	—	772	7.4	—
7	10,414	3,027	722	6.9	23.9
8	10,183	3,017	672	6.6	22.3
9	10,033	3,147	673	6.7	21.4
1 0	10,006	3,395	672	6.7	19.8
1 1	10,265	3,320	786	7.7	23.7
1 2	11,058	3,381	838	7.6	24.8
1 3	12,073	3,336	961	8.0	28.8
1 4	13,389	3,414	1,148	8.6	33.6
1 5	14,978	3,404	1,262	8.4	37.1
1 6	16,310	3,278	1,378	8.4	42.0
1 7	15,322	3,548	1,308	8.5	36.9
合 計	321,580	36,267	24,430	7.6	(28.7)

(注) 1. 平成17年合格者中

最高年齢52歳、最低年齢20歳、平均年齢25.7歳、女性248人

2. 年齢別合格者調

区 分	受 験 願 書 提 出 者 数			論文式 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比
	短答式 受 験 者	短答式 免 除 申 請 者	計			
	人	人	人	人	人	%
25歳未満	5,632	1	5,633	1,303	583	44.5
25歳以上30歳未満	5,601	2	5,603	1,465	554	42.4
30歳以上35歳未満	2,443	8	2,451	557	136	10.4
35歳以上40歳未満	877	10	887	154	28	2.1
40歳以上45歳未満	367	10	377	45	5	0.4
45歳以上50歳未満	148	3	151	14	0	0.0
50歳以上	216	4	220	10	2	0.2
合 計	15,284	38	15,322	3,548	1,308	100.0

平成17年 2 次

3. 学歴別合格者調

区 分	受験願書提出者数			論文式 受験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比
	短答式 受験者	短答式 免 除 申請者	計			
	人	人	人	人	人	%
大 学 卒 業	11,560	35	11,595	2,911	1,034	79.0
大 学 在 学	3,034	0	3,034	514	233	17.8
短 大 卒 業	141	0	141	17	6	0.5
高 校 卒 業	526	2	528	102	35	2.7
そ の 他	23	1	24	4	0	0.0
合 計	15,284	38	15,322	3,548	1,308	100.0

平成17年2次

4. 職業別合格者調

区 分	受験願書提出者数			論文式 受験者数	合格者数	合格者 構成比
	短答式 受験者	短答式 免除 申請者	計			
	人	人	人	人	人	%
会計事務所員	220	1	221	21	5	0.4
税理士	49	2	51	10	4	0.3
公務員・ 公共企業体等職員	112	4	116	11	3	0.2
銀行・会社員	1,075	1	1,076	86	11	0.8
教員	17	15	32	15	2	0.2
学生	3,336	0	3,336	565	253	19.3
無職	10,366	4	10,370	2,824	1,028	78.6
その他	109	11	120	16	2	0.2
合 計	15,284	38	15,322	3,548	1,308	100.0

平成17年2次

5 . 財 務 局 別 合 格 者 調

区 分	受 験 願 書 提 出 者 数			論 文 式 受 験 者 数	合 格 者 数 (B)	合 格 率 (B / A)	合 格 者 構 成 比
	短 答 式 受 験 者	短 答 式 免 除 申 請 者	計 (A)				
	人	人	人	人	人	%	%
北 海 道	257	2	259	54	21	8.1	1.6
東 北	341	0	341	75	14	4.1	1.1
関 東	9,160	21	9,181	2,117	796	8.7	60.8
北 陸	262	2	264	68	23	8.7	1.8
東 海	1,020	2	1,022	260	92	9.0	7.0
近 畿	3,104	6	3,110	710	277	8.9	21.2
中 国	255	1	256	82	30	11.7	2.3
四 国	171	0	171	47	15	8.8	1.1
九 州	110	1	111	21	4	3.6	0.3
福 岡	574	3	577	107	34	5.9	2.6
沖 縄	30	0	30	7	2	6.7	0.2
合 計	15,284	38	15,322	3,548	1,308	8.5	100.0

平成17年 2 次

平成17年公認会計士試験

第3次試験

口述受験者調

1. 年別合格者調

年 別	願書提出者 (A)	口述受験者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C / A	C / B
	人	人	人	%	%
2 4 ~ 3 9 (1)	11,016	—	1,277	11.6	—
3 9 (2) ~ 5 8 (2)	20,556	9,745	4,952	24.1	50.8
5 9 (1) ~ 3 (2)	5,097	2,818	2,551	50.0	90.5
4 (1)	244	146	125	51.2	85.6
(2)	706	404	354	50.1	87.6
5 (1)	361	212	184	51.0	86.8
(2)	785	455	372	47.4	81.8
6 (1)	428	245	205	47.9	83.7
(2)	829	469	379	45.7	80.8
7 (1)	452	263	228	50.4	86.7
(2)	962	556	499	51.9	89.7
8	1,103	766	690	62.6	90.1
9	1,063	697	614	57.8	88.1
1 0	1,150	754	651	56.6	86.3
1 1	1,154	751	654	56.7	87.1
1 2	1,143	776	679	59.4	87.5
1 3	1,154	787	710	61.5	90.2
1 4	1,225	825	755	61.6	91.5
1 5	1,294	868	802	62.0	92.4
1 6	1,428	1,010	934	65.4	92.5
1 7	1,615	1,151			
合 計	53,765	23,698	17,615	33.8	78.1

(注) 1. 昭和39年(第2回)以降口述試験実施

2. 平成17年口述受験者中

最高年齢53歳、最低年齢23歳、女性191人

2. 年齢別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
25歳未満	60	56	93.3	0	56	4.9
25歳以上30歳未満	695	603	86.8	0	603	52.4
30歳以上35歳未満	547	363	66.4	3	366	31.8
35歳以上40歳未満	201	95	47.3	1	96	8.3
40歳以上45歳未満	66	23	34.8	1	24	2.1
45歳以上50歳未満	24	5	20.8	0	5	0.4
50歳以上	17	1	5.9	0	1	0.1
合 計	1,610	1,146	71.2	5	1,151	100.0

(注) 年齢は合格発表日現在である。

平成17年3次

3. 受験資格別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
第 2 次 試 験 合 格 者	1,608	1,146	71.3	5	1,151	100.0
検 定 合 格 者	1	0	0.0	0	0	0.0
検 定 免 除 者	1	0	0.0	0	0	0.0
合 計	1,610	1,146	71.2	5	1,151	100.0

平成17年3次

4. 学歴別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
大 学 卒 業	1,570	1,129	71.9	5	1,134	98.5
大 学 在 学	0	0	0.0	0	0	0.0
短 大 卒 業	12	5	41.7	0	5	0.4
高 校 卒 業	25	10	40.0	0	10	0.9
そ の 他	3	2	66.7	0	2	0.2
合 計	1,610	1,146	71.2	5	1,151	100.0

(注) 大学在学欄には大学院、大学2部在籍者が含まれる。

平成17年3次

5. 職業別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 者 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
監 査 法 人 勤 務 及 び 会 計 事 務 所 等 勤 務	1,472	1,084	73.6	3	1,087	94.4
税 理 士	7	2	28.6	0	2	0.2
公 務 員 ・ 公 共 企 業 体 等 職 員	2	1	50.0	0	1	0.1
銀 行 ・ 会 社 員	67	32	47.8	2	34	3.0
教 員	1	0	0.0	0	0	0.0
学 生	2	1	50.0	0	1	0.1
無 職	51	21	41.2	0	21	1.8
そ の 他	8	5	62.5	0	5	0.4
合 計	1,610	1,146	71.2	5	1,151	100.0

(注) 学生欄は他に職業を有していない者のみカウントしている。

平成17年3次

6. 財務局別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
北 海 道	1 5	1 0	66.7	0	1 0	0.9
東 北	1 0	4	40.0	0	4	0.3
関 東	1,127	8 0 9	71.8	5	8 1 4	70.7
北 陸	1 4	8	57.1	0	8	0.7
東 海	9 0	7 0	77.8	0	7 0	6.1
近 畿	2 6 0	1 8 5	71.2	0	1 8 5	16.1
中 国	2 2	1 2	54.5	0	1 2	1.0
四 国	1 2	8	66.7	0	8	0.7
九 州	6	5	83.3	0	5	0.4
福 岡	4 9	3 2	65.3	0	3 2	2.8
沖 縄	5	3	60.0	0	3	0.3
合 計	1,610	1,146	71.2	5	1,151	100.0

平成17年3次

平成17年公認会計士試験

第3次試験

合格者調

1. 年別合格者調

年 別	願書提出者 (A)	口述受験者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C / A	C / B
	人	人	人	%	%
2 4 ~ 3 9 (1)	11,016	—	1,277	11.6	—
3 9 (2) ~ 5 8 (2)	20,556	9,745	4,952	24.1	50.8
5 9 (1) ~ 3 (2)	5,097	2,818	2,551	50.0	90.5
4 (1)	244	146	125	51.2	85.6
(2)	706	404	354	50.1	87.6
5 (1)	361	212	184	51.0	86.8
(2)	785	455	372	47.4	81.8
6 (1)	428	245	205	47.9	83.7
(2)	829	469	379	45.7	80.8
7 (1)	452	263	228	50.4	86.7
(2)	962	556	499	51.9	89.7
8	1,103	766	690	62.6	90.1
9	1,063	697	614	57.8	88.1
1 0	1,150	754	651	56.6	86.3
1 1	1,154	751	654	56.7	87.1
1 2	1,143	776	679	59.4	87.5
1 3	1,154	787	710	61.5	90.2
1 4	1,225	825	755	61.6	91.5
1 5	1,294	868	802	62.0	92.4
1 6	1,428	1,010	934	65.4	92.5
1 7	1,615	1,151	1,053	65.2	91.5
合 計	53,765	23,698	18,668	34.7	78.8

(注) 1. 昭和39年(第2回)以降口述試験実施

2. 平成17年合格者中

最高年齢54歳、最低年齢23歳、平均年齢29.7歳、女性175人
平成17年3次

2. 年齢別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
	人	人	人	人	人	%	人
25歳未満	34	0	34	33	32	3.0	1
25歳以上30歳未満	694	0	694	605	558	53.0	24
30歳以上35歳未満	557	3	560	377	346	32.9	13
35歳以上40歳未満	215	1	216	106	92	8.7	5
40歳以上45歳未満	69	1	70	24	19	1.8	1
45歳以上50歳未満	21	0	21	4	4	0.4	0
50歳以上	20	0	20	2	2	0.2	0
合 計	1,610	5	1,615	1,151	1,053	100.0	44

(注) 年齢は合格発表日現在である。

平成17年3次

3. 受験資格別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
第 2 次 試 験 合 格 者	人 1,608	人 5	人 1,613	人 1,151	人 1,053	% 100.0	人 4 4
検 定 合 格 者	1	0	1	0	0	0.0	0
検 定 免 除 者	1	0	1	0	0	0.0	0
合 計	1,610	5	1,615	1,151	1,053	100.0	4 4

平成17年 3 次

4. 学歴別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
大 学 卒 業	1,570	5	1,575	1,134	1,039	98.6	4 2
大 学 在 学	0	0	0	0	0	0.0	0
短 大 卒 業	1 2	0	1 2	5	4	0.4	0
高 校 卒 業	2 5	0	2 5	1 0	9	0.9	1
そ の 他	3	0	3	2	1	0.1	1
合 計	1,610	5	1,615	1,151	1,053	100.0	4 4

(注) 大学在学欄には大学院、大学2部在籍者が含まれる。

平成17年3次

5. 職業別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
監査法人勤務及び 会計事務所等勤務	人 1,472	人 3	人 1,475	人 1,087	人 1,001	% 95.0	人 42
税 理 士	7	0	7	2	1	0.1	0
公 務 員 ・ 公共企業体等職員	2	0	2	1	1	0.1	0
銀 行 ・ 会 社 員	67	2	69	34	27	2.6	1
教 員	1	0	1	0	0	0.0	0
学 生	2	0	2	1	1	0.1	0
無 職	51	0	51	21	18	1.7	0
そ の 他	8	0	8	5	4	0.4	1
合 計	1,610	5	1,615	1,151	1,053	100.0	44

(注) 学生欄は他に職業を有していない者のみカウントしている。

平成17年3次

6. 財務局別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数 (B)	合 格 率 (B / A)	合 格 者 構 成 比	筆 記 免 資 取 者	除 格 得 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計 (A)						
北 海 道	人 1 5	人 0	人 1 5	人 1 0	人 1 0	% 66.7	% 0.9	人 0	
東 北	1 0	0	1 0	4	2	20.0	0.2	0	
関 東	1,127	5	1,132	8 1 4	7 4 3	65.6	70.5	3 1	
北 陸	1 4	0	1 4	8	8	57.1	0.8	0	
東 海	9 0	0	9 0	7 0	6 5	72.2	6.2	3	
近 畿	2 6 0	0	2 6 0	1 8 5	1 7 3	66.5	16.4	5	
中 国	2 2	0	2 2	1 2	1 2	54.5	1.1	0	
四 国	1 2	0	1 2	8	7	58.3	0.7	0	
九 州	6	0	6	5	5	83.3	0.5	0	
福 岡	4 9	0	4 9	3 2	2 6	53.1	2.5	5	
沖 縄	5	0	5	3	2	40.0	0.2	0	
合 計	1,610	5	1,615	1,151	1,053	65.2	100.0	4 4	

平成17年3次

3 - 4 - 5

平成 1 8 年公認会計士試験

短答式試験合格者調

1. 年別合格者調

年 別	願書提出者 (A)	短答式試験 受 験 者 (B)	短答式試験 合 格 者 (C)	合 格 率 C/B	短答式試験 免 除 者 (D)	論文式試験 受 験 資 格 者 C+D
	人	人	人	%	人	人
平成18	20,796	16,210	5,031	31.0	4,586	9,617

(注) 短答式試験免除者には、旧第2次試験合格者等のみなし合格者を含む。
短答式試験合格者中
最高年齢 69歳、最低年齢 18歳、女性 826人

(参考)過去の第2次試験結果状況

年 別	願書提出者 (A)	論文式試験 受 験 資 格 者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C/A	C/B
	人	人	人	%	%
平成 7	10,414	3,027	722	6.9	23.9
8	10,183	3,017	672	6.6	22.3
9	10,033	3,147	673	6.7	21.4
10	10,006	3,395	672	6.7	19.8
11	10,265	3,320	786	7.7	23.7
12	11,058	3,381	838	7.6	24.8
13	12,073	3,336	961	8.0	28.8
14	13,389	3,414	1,148	8.6	33.6
15	14,978	3,404	1,262	8.4	37.1
16	16,310	3,278	1,378	8.4	42.0
17	15,322	3,548	1,308	8.5	36.9
合 計	134,031	36,267	10,420	7.8	28.7

2. 年齢別合格者調

区 分	短答式 受験者 人	短答式 合格者 人	合 格 割 合 %	短答式 合格者 構成比 %	短答式 免除者 人	論文式 受 験 資 格 者 人
20歳未満	308	20	6.5	0.4	0	20
20歳以上25歳未満	6,767	2,081	30.8	41.4	981	3,062
25歳以上30歳未満	5,164	1,888	36.6	37.5	2,148	4,036
30歳以上35歳未満	2,263	725	32.0	14.4	962	1,687
35歳以上40歳未満	866	214	24.7	4.3	303	517
40歳以上45歳未満	429	63	14.7	1.3	97	160
45歳以上50歳未満	183	21	11.5	0.4	36	57
50歳以上55歳未満	104	12	11.5	0.2	15	27
55歳以上60歳未満	73	4	5.5	0.1	13	17
60歳以上65歳未満	26	1	3.8	0.0	6	7
65歳以上	27	2	7.4	0.0	25	27
合 計	16,210	5,031	31.0	100.0	4,586	9,617

平成18年

3. 学歴別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 合格者 構成比	短答式 免除者	論文式 受 験 資 格 者
	人	人	%	%	人	人
大 学 院 修 了	602	179	29.7	3.6	204	383
大 学 院 在 学	168	35	20.8	0.7	27	62
会 計 専 門 職 大 学 院 在 学	404	101	25.0	2.0	6	107
大 学 卒 業	10,159	3,636	35.8	72.3	4,134	7,770
大 学 在 学	3,810	886	23.3	17.6	112	998
そ の 他	1,067	194	18.2	3.9	103	297
合 計	16,210	5,031	31.0	100.0	4,586	9,617

平成18年

4. 職業別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 合格者 構成比	短答式 免除者	論文式 受 験 資 格 者
	人	人	%	%	人	人
会 計 士 補	0	0	0.0	0.0	4,317	4,317
会 計 事 務 所 員	424	134	31.6	2.7	39	173
税 理 士	125	39	31.2	0.8	28	67
会 社 員	1,573	211	13.4	4.2	50	261
公 務 員	202	26	12.9	0.5	28	54
教 員	61	5	8.2	0.1	11	16
教育・学習支援者	86	28	32.6	0.6	9	37
学 生	4,448	1,047	23.5	20.8	33	1,080
専 修 学 校 ・ 各 種 学 校 受 講 生	3,826	1,461	38.2	29.0	1	1,462
無 職	5,298	2,060	38.9	40.9	18	2,078
そ の 他	167	20	12.0	0.4	52	72
合 計	16,210	5,031	31.0	100.0	4,586	9,617

平成18年

5. 財務局別合格者調

区 分	短答式 受験者 人	短答式 合格者 人	合 格 割 合 %	短答式 合格者 構成比 %	短答式 免除者 人	論文式 受 験 資 格 者 人
北 海 道	266	76	28.6	1.5	54	130
東 北	375	92	24.5	1.8	54	146
関 東	9,790	3,036	31.0	60.3	3,203	6,239
北 陸	214	88	41.1	1.7	45	133
東 海	1,010	344	34.1	6.8	253	597
近 畿	3,363	1,053	31.3	20.9	748	1,801
中 国	242	88	36.4	1.7	69	157
四 国	166	49	29.5	1.0	29	78
九 州	115	26	22.6	0.5	10	36
福 岡	628	172	27.4	3.4	115	287
沖 縄	41	7	17.1	0.1	6	13
合 計	16,210	5,031	31.0	100.0	4,586	9,617

平成18年

**平成18年公認会計士試験第3次試験
(従前の第3次試験)**

合格者調

1. 年別合格者調

年 別	願書提出者 (A)	口述受験者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C / A	C / B
	人	人	人	%	%
2 4 ~ 3 9 (1)	11,016	—	1,277	11.6	—
3 9 (2) ~ 5 8 (2)	20,556	9,745	4,952	24.1	50.8
5 9 (1) ~ 3 (2)	5,097	2,818	2,551	50.0	90.5
4 (1)	244	146	125	51.2	85.6
(2)	706	404	354	50.1	87.6
5 (1)	361	212	184	51.0	86.8
(2)	785	455	372	47.4	81.8
6 (1)	428	245	205	47.9	83.7
(2)	829	469	379	45.7	80.8
7 (1)	452	263	228	50.4	86.7
(2)	962	556	499	51.9	89.7
8	1,103	766	690	62.6	90.1
9	1,063	697	614	57.8	88.1
1 0	1,150	754	651	56.6	86.3
1 1	1,154	751	654	56.7	87.1
1 2	1,143	776	679	59.4	87.5
1 3	1,154	787	710	61.5	90.2
1 4	1,225	825	755	61.6	91.5
1 5	1,294	868	802	62.0	92.4
1 6	1,428	1,010	934	65.4	92.5
1 7	1,615	1,151	1,053	65.2	91.5
1 8	51	51	27	52.9	52.9
合 計	53,816	23,749	18,695	34.7	78.7

(注) 1. 昭和39年(第2回)以降口述試験実施

2. 平成18年は、平成16年又は平成17年の第三次試験の筆記試験において公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た者(筆記試験免除資格取得者)に対し実施している。

平成18年3次

2. 年齢別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
	人	人	人	人	人	%	人
25歳未満	0	1	1	1	0	0.0	—
25歳以上30歳未満	0	22	22	22	15	55.6	—
30歳以上35歳未満	0	18	18	18	8	29.6	—
35歳以上40歳未満	0	7	7	7	3	11.1	—
40歳以上45歳未満	0	3	3	3	1	3.7	—
45歳以上50歳未満	0	0	0	0	0	0.0	—
50歳以上	0	0	0	0	0	0.0	—
合 計	0	51	51	51	27	100.0	—

(注) 年齢は合格発表日現在である。

平成18年3次

3. 受験資格別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
第 2 次 試 験 合 格 者	人 0	人 5 1	人 5 1	人 5 1	人 2 7	% 100.0	人 —
検 定 合 格 者	0	0	0	0	0	0.0	—
検 定 免 除 者	0	0	0	0	0	0.0	—
合 計	0	5 1	5 1	5 1	2 7	100.0	—

平成18年 3 次

4. 学歴別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
大 学 卒 業	0	49	49	49	25	92.6	—
大 学 在 学	0	1	1	1	1	3.7	—
短 大 卒 業	0	0	0	0	0	0.0	—
高 校 卒 業	0	1	1	1	1	3.7	—
そ の 他	0	0	0	0	0	0.0	—
合 計	0	51	51	51	27	100.0	—

(注) 大学在学欄には大学院、大学2部在籍者が含まれる。

平成18年3次

5. 職業別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
監査法人勤務及び 会計事務所等勤務	人 0	人 4 6	人 4 6	人 4 6	人 2 6	% 96.3	人 —
税 理 士	0	0	0	0	0	0.0	—
公 務 員 ・ 公共企業体等職員	0	0	0	0	0	0.0	—
銀 行 ・ 会 社 員	0	3	3	3	1	3.7	—
教 員	0	0	0	0	0	0.0	—
学 生	0	0	0	0	0	0.0	—
無 職	0	2	2	2	0	0.0	—
そ の 他	0	0	0	0	0	0.0	—
合 計	0	5 1	5 1	5 1	2 7	100.0	—

(注) 学生欄は他に職業を有していない者のみカウントしている。

平成18年3次

公認会計士試験実施規則(抄)

平成16年 4月20日決定

平成17年11月 1日改定

第1章 総則

(目的)

第1条 この実施規則は、公認会計士・監査審査会運営規程第8条の規定に基づき、公認会計士試験（以下「試験」という。）に関する必要な細目について定めることを目的とする。

(受験案内)

第5条 試験の概要及び受験要領を記載した受験案内を作成する。

第2章 短答式試験

(試験の実施)

第6条 短答式試験は、財務会計論、管理会計論、監査論及び企業法について実施する。

2 試験時間は、財務会計論180分、管理会計論、監査論及び企業法各90分とする。

3 問題数は、財務会計論40問、管理会計論、監査論及び企業法各20問とする。

4 配点は、財務会計論200点、管理会計論、監査論及び企業法各100点とする。各問5点を基本とするが、各問の配点に差を設けることができるものとする。配点に差を設けたときは、問題文に明示する。

5 解答方式は、マークシート方式とする。

(合格基準)

第7条 短答式試験の合格基準は、総点数の70%を基準として、公認会計士・監査審査会が相当と認めた得点比率とする。ただし、1科目につき、その満点の40%に満たないもののある者は、不合格とすることができる。

第3章 論文式試験

(試験の実施)

第8条 論文式試験は、会計学（財務会計論及び管理会計論をいう。）、監査論、企業法、租税法、経営学、経済学、民法及び統計学について実施する。

2 試験時間は、会計学300分、監査論、企業法、租税法、経営学、経済学、民法及び統計学各120分とする。

3 問題数は、会計学大問5問、監査論、企業法、租税法、経営学、経済学、民法及び統計学大問各2問とする。大問には小問等を設けることができるものとする。

4 配点は、会計学300点、監査論、企業法、租税法、経営学、経済学、民法及び統計学各100点とする。大問1問につき50点を基本とするが、大問各問の配点に差を設けることができるものとする。大問各問の配点は、問題文に明示する。

(合格基準)

第9条 論文式試験の合格基準は、総点数の60%を基準として、公認会計士・監査審査会が相当と認めた得点比率とする。ただし、1科目につき、その満点の40%に満たないもののある者は、不合格とすることができる。

(科目合格基準)

第10条 公認会計士法第10条第2項の公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た者とは、当該科目について、総点数の60%を基準として、公認会計士・監査審査会が相当と認めた得点比率以上を得た者とする。

(採点格差の調整)

第11条 論文式試験の採点格差の調整は、標準偏差により行う。

(民法の出題範囲)

第12条 民法の出題範囲は、民法典第1編から第3編を主とし、第4編及び第5編並びに関連する特別法を含む。

(試験用法文)

第13条 企業法（短答式試験を除く。）及び民法については、受験者に必要な法文を示して行う。

(成績通知)

第14条 論文式試験受験者で不合格となった者には、科目及び総合の得点率を区分した成績を通知する。

公認会計士法施行令第一条の三第一号及び第二号に規定する
認定の基準について

公認会計士法施行令（昭和27年政令第343号）第1条の3第1号又は第2号に規定する認定の基準を次のとおり定める。

なお、この基準は平成18年1月1日から適用する。

平成18年1月27日

公認会計士・監査審査会会長 金子 晃

- 1 公認会計士法施行令第1条の3第1号に規定する会計学に関し公認会計士となろうとする者に必要な学識及び応用能力を有するとの認定は、次に掲げるもののいずれかに該当するか否かを審査して行うものとする。
 - (1) 国の審議会等（国家行政組織法第8条並びに内閣府設置法第37条及び第54条の審議会等をいう。以下同じ。）において、委員（会長等を含む。）、臨時委員、特別委員又は専門委員として、企業会計の基準の設定、原価計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する調査審議又は調査に従事した期間が通算して3年以上であること。
 - (2) 企業会計制度の整備改善を行う法人において、企業会計制度の整備改善について審議する常設の機関の常勤又は非常勤の構成員として、当該審議に従事した期間が通算して3年以上であること。
 - (3) 国又は(2)の法人において、国の審議会等又は(2)に定める審議する常設の機関のため、企業会計制度の整備改善に関する事務（特別の判断を要しない機械的な事務を除く。）又は業務に従事した期間が通算して7年以上であること。
- 2 公認会計士法施行令第1条の3第2号に規定する監査論に関し公認会計士となろうとする者に必要な学識及び応用能力を有するとの認定は、次に掲げるもののいずれかに該当するか否かを審査して行うものとする。
 - (1) 国の審議会等において、委員（会長等を含む。）、臨時委員、特別委員又は専門委員として、監査基準の設定その他の監査制度の整備改善に関する調査審議又は調査に従事した期間が通算して3年以上であること。
 - (2) 国において、国の審議会等のため、監査制度の整備改善に関する事務（特別の判断を要しない機械的な事務を除く。）又は業務に従事した期間が通算して7年以上であること。